

2025年12月26日

## 26年度の農水予算1%増、2兆2956億円 きょう決定

## 2026年度農林水産予算の概要 ※▲はマイナス

	予算額	前年度比
総額	2兆2956億円	250億円 (1.1%)
農業構造転換集中対策	494億円	250億円 (102.5%)
農地の大区画化など	166億円	40億円 (31.7%)
共同利用施設の再編・集約	238億円	169億円 (244.9%)
スマート技術の開発など	54億円	26億円 (92.9%)
輸出産地の育成	37億円	15億円 (68.2%)
水田活用の直接支払交付金	2752億円	▲118億円 (▲4.1%)
農業農村整備	3365億円	34億円 (1%)
多面的機能支払交付金	500億円	前年度と同額
中山間地域等直接支払交付金	285億円	前年度と同額
環境保全型農業直接支払交付金	28億円	前年度と同額
畑作物の直接支払交付金(ゲタ)	1924億円	▲100億円 (▲4.9%)
収入減少影響緩和対策(ナラシ)	468億円	22億円 (4.9%)
収入保険	290億円	▲109億円 (▲27.3%)

## 構造転換は倍増494億円

農水省は25日、2026年度の農林水産予算を総額2兆2956億円とする方針を示した。前年度を1% (250億円) 上回る水準で、増額は3年連続。日本中央競馬会(JRA)から拠出を受ける250億円がそのまま増額された形だ。農業の構造転換を進めるための予算は、前年度から倍増となる494億円を確保した。政府は26日、26年度予算案を閣議決定する。

政府は、25～29年度の5年間で「農業構造転換集中対策期間」と位置付け、農地の大区画化などを

進める方針だ。5年間で既存予算とは別枠で事業規模2・5兆円、うち国費1・3兆円の予算確保を目指しており、2年目となる26年度予算に注目が集まっていた。

農業の構造転換を進めるための財源に充てるため、同省は26～29年度の4年間、所管するJRAから毎年250億円の拠出を受ける方針だ。24日には、鈴木憲和農相が片山さつき財務相と直接交渉して合意した。

26年度の農林水産予算は、25年度予算(2兆2706億円)にこの250億円が加わった額となった。前年度からの増額幅は、直近の25年度(20億円増)や24年度(3億円増)を大きく上回った。

事業別に見ると、農業構造転換集中対策は494億円。内訳は、(1)農地の大区画化などに166億円(2)共同利用施設の再編・集約に238億円(3)スマート農業技術の開発などに54億円(4)輸出産地の育成に37億円――だ。

同省によると、農業構造転換集中対策の予算は24年度補正で994億円、25年度当初で244億円、25年度補正で2410億円を確保。今回の26年度当初と合わせると4142億円となり、投入を想定する国費1・3兆円の3割に当たる。

その他、主食用米から麦や大豆への転作を支援する「水田活用の直接支払交付金」に118億円減の2752億円、農業農村整備事業に34億円増の3365億円を計上する。

(北坂公紀)